



大坪 国広 議員 (日本共産党)

少子化対策で人口減少にストップの取り組みを



町長 社会福祉政策と制度改革が必要である



園庭で遊ぶ子どもたち

質問 町の合計特殊出生率は、元年度で1.08となり前年を大きく下回った。コロナ禍の中、経済が落ち込み、若い世代の所得や雇用に影響が出れば、さらに少子化が加速する懸念がある。そこで、次の点について町長の所見を伺う。

問① 少子化の現状をどのように捉え、認識しているか。

町長 町は平成30年度に子育て応援課を新設し、さまざまな支援を推進している。しかし、少子化対策には給付などを含めた社会福祉政策だけでなく、働く人の子育て機能など社会的制度改革が根本的解決策として必要である。

問② 経済的負担軽減のために、保育所の副食費や学校給食費への助成、児童・生徒への卒業アルバム代補助など、手厚い施策を実施

町長 西多摩郡の四つの町村で課題を共有し、機運醸成を図る。

町長 保育所の副食費は、在宅子育て家庭との公平性を保つ必要があると考える。学校給食費は既にひとり親家庭と低所得世帯の軽減を図っている。学校ごとに違うアルバム作製費は負担均一化の検討を進めている。

こんな質問もありました

「西多摩郡」呼称廃止について再度問う

町長 西多摩郡の四つの町村で課題を共有し、機運醸成を図る。

問③ 学校・地域・家庭の連携による教育活動の推進や登下校での安全体制の強化とスクールガードリーダーの立ち上げを行った。



スクールガードリーダーによる見守り

スクールガードリーダーとは
子どもの安全のため、登下校時の見守りや通学路の点検などを行う防犯の専門家。警察・教員のOBや警備会社の社員などで構成されている。

問① 基本計画の目標と最重要課題は何か。

町長 「自ら学び考え行動する創造力豊かな人」などの他2点が目標。最重要課題は確かな学力の育成。

問② 新たな取り組みは。

町長 協働による教育活動の推進や登下校での安全体制の強化とスクールガードリーダーの立ち上げを行った。

問③ 学校・地域・家庭の連携による教育活動の推進や登下校での安全体制の強化とスクールガードリーダーの立ち上げを行った。

問④ 学力向上への課題の分析と解決策について。

町長 教員の学習指導力の向上、子どもの学びの習慣の定着が課題。

問⑤ 地域学校協働本部の設置の目的と役割について。

町長 社会総がかりで子どもたちの教育を実現するもので、本計画の目玉の一つである。



森 巨 議員 (自民誠和会)

新たに策定された教育基本計画について



教育長 社会総がかりで子どもたちへの教育を実現する

質問 町教育委員会は、昨年3月に第2次瑞穂町教育基本計画を策定し、今後10年間にわたる具体的計画を示した。そこで、次の5点について教育長の所見を伺う。

問① 基本計画の目標と最重要課題は何か。

町長 「自ら学び考え行動する創造力豊かな人」などの他2点が目標。最重要課題は確かな学力の育成。

問② 新たな取り組みは。

町長 協働による教育活動の推進や登下校での安全体制の強化とスクールガードリーダーの立ち上げを行った。

問③ 学校・地域・家庭の連携による教育活動の推進や登下校での安全体制の強化とスクールガードリーダーの立ち上げを行った。

問④ 学力向上への課題の分析と解決策について。

町長 教員の学習指導力の向上、子どもの学びの習慣の定着が課題。

問⑤ 地域学校協働本部の設置の目的と役割について。

町長 社会総がかりで子どもたちの教育を実現するもので、本計画の目玉の一つである。



石川 修 議員 (自民新政会)

むさしの公園にトイレの設置を



町長 都は都営住宅地内の公園への設置を行わない方針



質問 都営住宅内にあるむさしの公園は、昨年3月に新たに大型複合遊具を設置した。緑に囲まれた素晴らしい公園となり、毎日幼児から児童までが大勢利用している。しかし公園内にはトイレがなく、子どもがトイレに行きたいと言った下の子をおんぶした母親は、都道を横断してコミセンのトイレに駆け込む状況である。公園の遊具でゆつくり楽しく遊ぶこともできない。都用地であるが一日も早くトイレの設置を要望する。町長の所見を伺う。

町長 管理主体である都は、バリアフリーの確保が難しいこと、上下水道管の埋設位置が隣接していないことによる設置費用の増大などを主な理由として設置を行わない方針と回答した。町では、近接する武蔵野コミュニティセンターやグラウンド内のトイレ使用をお願いしている。

町長 必要であることを主張し、都と協議中である。現在、トイレの利用については近接する武蔵野コミュニティセンターやグラウンド内のトイレ使用をお願いしている。



小川 龍美 議員 (公明党)

高齢者のデジタルデバイド対策に向けた取り組みを



町長 新規制度の活用にも対応したい



ふれあいセンターで行われたスマートフォン教室

質問 コロナ禍によって急速にデジタル化が進む中、高齢者に情報格差(デジタルデバイド)が生じている。加えて、生活のさまざまな面で非接触・非対面が増え、高齢者の孤立化も進んでいる。都

町長 総務省は、通信料金の値下げ、マイナンバーカードによる行政効率化などメニュー

は、今年度、高齢者のデジタルデバイド対策として新規事業を含む4つの事業を打ち出した。町はこれらを活用し、スマホの無償貸与、基本操作やインターネットの検索方法を教える講習会の実施、支援員の育成・活用などに取り組むべきと考え

町長 総務省は、通信料金の値下げ、マイナンバーカードによる行政効率化などメニュー